

2. 事業の概要と成果	
<p>(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上位目標：タパントン郡において、対象小学校における1～3年生のリテラシー（読解力）が向上することにより、識字率の向上ひいては退学率の減少にも寄与する。 ■ プロジェクト目標：1～3年生のリテラシー向上へ向けた教員の教授スキル向上と、学校生活に必要な衛生設備・教材の導入により、タパントン郡の対象小学校における学習環境が改善される。 <p>本事業は、3年間にわたり実施する活動の第1年次である。1年次事業においては、上記上位目標・プロジェクト目標の達成に向けた基盤強化を徹底した。達成された成果概要は以下の通り（定量的な指数については「(3) 達成された成果」を参照）。</p> <p>①対象校生徒のリテラシー学習成果の現状の把握及び関係者間における現状についての共通認識・問題意識の構築 対象校生徒のリテラシー学習成果が著しく低い現状をデータで示し、リテラシー向上に向けた教員の教授スキル向上及び学習環境整備が喫緊の課題であることを各ステークホルダー間で確認した。</p> <p>②教員の教授スキル向上及び授業の質向上に向けた土台の構築 研修実施、学校におけるモニタリング・コーチング実施により、生徒のリテラシー向上の鍵となる教員の教授スキル向上及び授業の質向上のベースを築いた。</p> <p>③学習環境改善の基盤構築 教材の導入・衛生設備設置及び設置に向けた調整により学習環境改善の基盤を構築した。具体的には対象14校に必要な図書・資材を供与し、読書コーナーを設置した。また、手洗い場16基を設置し、トイレ・井戸設置に向けた調整を進めた。</p> <p>④関係者間の事業実施にあたる連携体制の構築・強化 郡・県教育・スポーツ局職員、各対象校の校長・村長・コミュニティ住民等すべてのステークホルダーから事業への理解と協力が得られるよう、活動実施における協働、全関係者を招いた定期的な会合での事業進捗状況・課題の共有等を通し、関係構築・強化に努めた。</p> <p>1年次に築いた基盤にもとづき、2年次には教員の教授スキルの一層の向上・定着、学習環境のさらなる改善、コミュニティでの学習サポート体制構築を行う。</p> <hr/> <p>(今期事業達成目標) 対象14校における教員への教授スキル研修の実施および衛生設備の設置により、学習環境改善の基盤を作る。</p>

(2) 事業内容

活動【1】：1～3年生のリテラシー向上へ向けた、教員の教授スキル強化

活動【1】1. リテラシー向上指導員（マスター・トレーナー）の育成

- 県・郡の関係機関との協議のもと、リテラシー向上指導員（マスター・トレーナー）計7名の選出を行った。内訳は以下の通り。県教育スポーツ局（Provincial Education and Sports Bureau, 以下PESS）職員2名、郡教育スポーツ局（District Education and Sports Bureau, 以下DESB）テクニカルスタッフ4名、教育スポーツ省（Ministry of Sports and Education, 以下MOES）職員1名。
- リテラシー向上指導員研修および教員研修実施に向け、指導員マニュアルや教員用ガイドなど必要な教材の現地コンテクストに合わせた修正とラオス語への翻訳を完了した。
- リテラシー向上指導員研修を計2回実施した（2020年8月、12月）。1回目（5日間、団体スタッフ含む10名対象）はリテラシー教授法指導、2回目（4日間、団体スタッフ含む12名対象）は生徒のニーズに合った教材の準備方法の指導とモニタリングツールを使用した授業のモニタリング・コーチング法に特化し研修を実施した。当初計画では1回の実施を予定していたが、指導員の指導力や知識の定着状況、教員の教授スキル定着状況を考慮し、事業の質を担保するため2回目を追加で実施した（事業変更報告第2号参照）。

活動【1】2. 1～3年生担当教員のリテラシー教授スキルの強化

- 対象14校において教員・校長・村落教育開発委員（Village Education Development Committee, 以下VEDC）、保護者への事業活動についてのオリエンテーションを実施した（2020年6月。計264名、児童135名参加）。円滑かつコミュニティ参画型の事業実施に向け、事業概要・目的への理解を得ることができた。
- 1～3年生担当教員に対するリテラシー教授法研修を計2回実施した（2020年9～10月、2021年1月。活動【1】1.で育成したリテラシー向上指導員による）。14校を2グループに分け、各グループ2回ずつ実施。初回（2020年9～10月実施、対象14校の教員36名（内女性10名）が参加）はリテラシー教授法、特にリテラシーを構成する5つのスキルを育成する指導法と、これらのスキルの形成的評価法を学んだ。2回目（2021年1月実施、教員30名（内女性9名）参加）は初回内容の復習、各校の授業実施における課題や実践の共有にくわえ、生徒のニーズに合った地元で入手可能な材料を使った教材の作成方法や、教材を使用したリテラシー指導のための活動を実践とともに学んだ。申請時の計画では、計56名（対象14校それぞれの校長1名と1～3年生の担当教員3名）対象を予定していたが、各校とも複数学年を掛け持ちしている教員がいるため、対象人数が計画を下回った。

活動【1】3. 対象校での図書整備・管理

- 対象14校の図書利用状況や整備・管理に関する調査を実施した（2020年3月）。
- 申請時に計画していた読書活動・図書管理等に関する教員研修は、下記の図書の調達に遅れが生じたため、事業期間中に実施することができなかった。理由は2020年10月に事業地で発生した大規模な洪水の影響を受け、対象村へのアクセスが悪化したためである（事業変更承認申請第2号参照）。同研修は、2年次に実施する。
- 各校へ図書および各種リテラシー教材、本棚、読書コーナー用資材（椅子・床マット等）を供与し、読書コーナーを設置した。

活動【1】4. 生徒のリテラシー調査実施および教授法改善への活用

- リテラシー調査実施のための資料を調達し、県・郡教育局と協議のもとリテラシー調査員を選出した。
- DESB との協議にもとづき、比較調査の対象とする非介入校 6 校を選出した。申請時に計画していたリテラシー調査手法に関するワークショップについては、規模を縮小して郡政府とともに実施した。この理由は、本活動の内容であるリテラシー調査ツールのレビューは、教育スポーツ省職員・サバナケット県 PESS 職員とともに実施済みの他事業（当事業と同じプロジェクトモデルにもとづく）の一部を活用できることが確認されたためである（事業変更承認申請第 2 号参照）。
- 調査員（計 20 名）を対象に調査手法のトレーニングを実施した（2020 年 3 月、12 月）。
- 対象 14 校および非介入校 2 校で 3 年生生徒 162 名（女子 68 名、男子 94 名）を対象に第 1 回リテラシー調査を実施した（2020 年 3 月）。非介入校 4 校については新型コロナウイルス感染拡大に伴う小学校閉鎖および移動禁止令により調査の中断を余儀なくされ、学校再開後の 2020 年 6 月初旬に実施した。
- 対象 14 校および非介入校 4 校で第 2 回リテラシー調査を実施した（2020 年 12 月）。対象は 3 年生生徒 159 名（内女子 71 名）。
- 上述の第 1 回目リテラシー調査の分析結果にもとづき、関係機関（MOES, PESS, DESB）とのレビュー・ワークショップを実施した（2020 年 6 月）。初回リテラシー調査では、文章を読んで意味を理解できた 3 年生生徒が 15%と、対象 14 校における生徒のリテラシーが著しく低いことが確認され、同ワークショップでは、こうした状況についての共通認識を構築し、事業活動の必要性と事業実施における各機関の連携体制を再確認した。同ワークショップには対象村村長と対象校校長も参加し、教育現場の状況・課題を郡・県政府と共有し、低いリテラシーの背景にある要因の共有・分析がなされ、状況改善に向けた対策や事業活動内容への反映について協議した。

活動【2】子どもたちの学習に対するコミュニティからのサポート強化

活動【2】1. コミュニティでのリテラシー向上活動（読書グループ）推進へ向けた住民ボランティアの育成

- コミュニティでのリテラシー向上活動（指導員研修、オリエンテーション、ファシリテーター育成研修）用資料の現地コンテキストに合わせた修正とラオス語への翻訳を完了した。また、同活動に必要な資料の調達を行った。

活動【3】小学校の水衛生設備改善・健全な学習環境整備

【3】1. 対象校における水衛生設備などの環境改善

- DESB 職員と対象 14 校を訪問し、水衛生施設の最新状況の確認および学校関係者、VEDC との施工前協議を実施した（2021 年 1 月）。真にコミュニティのニーズを反映させるため、コミュニティおよび DESB との施工前協議を重ね、計画の見直しを行った。
- 1 年次に計画していたトイレ建設（14 件）は取り止め、2 年次活動として実施することとなった。理由は 新型コロナウイルス感染拡大を受けたロックダウン等による 2 ヶ月間の事業活動の停止（2020 年 3 月 19 日～5 月 17 日）及びそれに続いた活動制限、またロックダウン期間中に開

始した雨季の影響により、建設活動実施が困難となり、1年次中の完了が難しい見込みとなったためである（事業変更承認第1号参照）。

- 1年次に計画していた井戸設置・改修（14件）は取り止め、うち7件を2年次活動として実施、残り7件は自己資金で実施することとなった。これは上述の理由にくわえ、2020年10月に事業地で発生した大規模な洪水の影響を受け、井戸設置を1年次に完了することが難しい見込みとなったためである。具体的には、対象村への道路の一部水没や遮断、被災した村の復旧活動、村を挙げての避難生活等により、井戸設置に関する調整及び調達が難航したこと、施工可能期間が短くなった等の要因があった（事業変更承認申請第2号参照）。
- 対象14校の手洗い場設置を完了した（16基）。当初計画では14基設置としていたが、ラオス政府が採用している学校手洗い活動ガイドラインにもとづき、生徒数が100名を大幅に超える2校については各2基設置とし、計16基設置に変更した。また、手洗い活動の持続発展性強化とより効果的な手洗い・衛生習慣習得のため、より使いやすいよう井戸から直接水が引けるよう仕様を変更した（事業変更報告書第1号参照）。
- 対象14校へ水衛生施設用備品（歯ブラシ・歯磨き粉、石鹼、トイレ清掃用具、水ろ過フィルターなど）を供与した。

【3】 2. 対象校での衛生的な習慣の習得

- 手洗い場設置及び上述のトイレ・井戸設置に向けた調整にあたり、対象14コミュニティに建設委員会を設置し、設置計画や設置方法等詳細の協議を行った。委員会メンバー（計135名、内女性18名）は各施設設置にあたり、コミュニティ住民の動員及びコミュニティ提供資材の調達、施工が計画通りになされているか日常的なモニタリングを行い、事業スタッフに報告する役割を担う。
- ベースライン調査、リテラシー調査実施時に、対象14校および非介入校2校で3年生生徒162名を対象に生徒の水衛生習慣（手洗い・歯磨き・トイレの使用）の調査を行った（2020年3月、12月）。これにあわせて、新型コロナウイルス感染拡大を受け、対象校および非介入校の全学年生徒を対象に手洗い促進活動と新型コロナウイルス感染防止のための啓発活動を行った。また、各校に石鹼を配布した。
- 1年次に計画していた手洗い場維持管理研修・学校衛生研修は取り止め、2年次に実施することとした。これは新型コロナウイルス感染拡大による活動停止期間及びそれに続く雨期、また10月に事業地で発生した大規模な洪水の影響を受け手洗い場設置完了が遅れたためである。具体的には、洪水の影響により事業対象村への道が一部水没するなど悪路となり資材の搬入に支障が生じたこと、対象村において施工に必要な水が不足し十分確保できず、外部からの水の搬入に前述の悪路により時間がかかったことが大きな理由である（事業変更承認申請第2号参照）。

活動【4】：政府関係機関との連携・モニタリング体制強化

【4】 1. PESS/DESB 関係者らによる本事業への理解促進と連携強化

1.1 PESS/DESB 関係者との会合実施

- 事業開始にあたり、県・郡政府関係者の本事業への理解促進を図り必要な調整を行い、事業スタッフとの相互理解促進を図るための会合を以下の通り実施した。県レベルではMOU締結のため、事業開始日前（2019年11月29日）にPESS職員およびMOES職員、郡政府職員を招いて実施した。郡レベルでは、郡政府との協議のうえ、関係者との共通認識の構築と連携強化徹底のため郡政府関係者にくわえ、対象14校10村から校長と村長計24名を招き、事業の目的と概要・活動予定を共

有し、協議を行った（2020年1月）。

- ベースライン調査を対象14校および非介入校2校で3年生生徒162名を対象に実施した（2020年3月）。非介入校4校については新型コロナウイルス感染拡大に伴う小学校閉鎖および移動禁止令により調査の中断を余儀なくされ、学校再開後の6月初旬に実施した。また、各校の概要をまとめたファクト・シートを活動【1】のレビュー・ワークショップで共有した（2020年7月）。
- PESS/DESB/MOES関係者との定期会合を行い、事業の進捗状況の確認、課題の共有、事業計画の見直しを行った（2020年9月）。

【4】2. 政府機関関係者と連携した学校およびコミュニティでの活動に対するモニタリング／コーチング体制構築

- 事業開始ミーティングをビエンチャンにて実施し、事業に関する共通認識の構築および計画詳細の再検討を行った（2019年12月）。
- DESB職員とWVスタッフが各校を5度訪問し、モニタリングおよび校長との協議を行った（2020年1月、3月、6月、11月、12月）。
図書の利用状況・学習環境・衛生促進活動の状況や直面している課題などについて協議し、教員研修実施後は授業モニタリングと改善点等のコーチングを実施した。同モニタリングを通して、教員研修を受講したすべての教員が研修で学んだ教授法を実践していることが確認された。くわえて、新型コロナウイルス感染拡大とこれに伴うロックダウンを受け、対象14校のコミュニティを対象に、定期的に電話で情報収集を行い、助言や提案を行った。具体的にはロックダウンにより困っていることや感染の疑いのある人がいるか、また学校閉鎖中に子ども達への学習サポートが行われているか、外出禁止に伴い子どもへの暴力増加の兆しがないか、感染予防のため手洗い等を行うことができるか等の情報収集を行い、特に感染予防策や感染が疑われる場合にとるべき行動に関する助言や提案を行った。

(3) 達成された成果

【成果1】1～3年生のリテラシー向上へ向けた、教員の教授スキルが強化される指標

- リテラシー向上 TOT 研修に80%以上出席しポストテストで80%以上を正解した指導員の割合
目標：研修受講者（8人予定）の80%に達する
実績：91%（11人中10人）

研修前後の正答率平均は下の表の通り。

研修前	研修後	上昇分平均
12%	88%	76%

ポストテスト正答率80%に達しなかった1名のスコア上昇率は以下の通り。

	研修前	研修後	上昇分平均
指導員①	37%	57%	20%

目標に達しなかった1名については、指導員研修講師を務める団体スタッフが個別にフォローアップを行い、80%に達するまでテストを行う予定である。

■ 教授法研修に 80%以上出席しポストテストで 80%以上を正解した教員の割合

目標：研修受講者の 70%（研修実施時に測定）

1 年次実績：52%（36 人中 19 人）

研修前後の正答率平均は下の表の通り。

研修前	研修後	上昇分平均
5%	74%	69%

ポストテスト正答率 80%に達しなかった受講者の正答率平均は下の表の通り。

研修前	研修後	上昇分平均
4%	62%	58%

本指標は目標には達しなかったが、上昇分平均は 69%と大きく、正答率が 80%に達しなかった受講者 17 名のうち、約半数にあたる 8 名は 70%以上を獲得した。正答率 80%に達しなかった教員については、学校モニタリング・コーチングを通して個別にフォローアップを行い、再度テストを行う。

■ 対象校のうち読書環境（読書コーナー）が各校の環境に合わせて適切に整備されている学校の割合。（図書、ポスター、図解、ワード・ツリーなどの各種リテラシー教材が、生徒と教員の双方にとって、いつでも読む・見ることができる状態に設置されていることが基準）

目標：14 校中 25%以上が達成

ベースライン値：0%

1 年次実績：28%（読書コーナー設置：100%）

■ 対象校において、リテラシー調査で合格ラインに達した 3 年生の割合が毎年上昇する

ベースライン値：15%

1 年次実績（第 2 回リテラシー調査（2020 年 12 月実施））：5%

本指標では、1 年次実績を測る調査に参加した 3 年生生徒は、ベースライン調査時には 2 年生だった生徒である。そのため、これら 2 回の調査対象は、異なる生徒グループであった（学校の年度をまたいだため）。1 年次実績がベースライン値を下回る結果となったが、この要因として、これら 2 回の調査の間に新型コロナウイルスの影響による 2 ヶ月間の休校にくわえ、新学期開始 1 ヶ月後に相次いで事業地を通過した大型台風、またそれに続いて発生した大規模な洪水により休校期間及び学校が機能していない期間が長期にわたり発生したことが挙げられる。この結果をふまえ、2 年次には教員研修と学校モニタリング・コーチングによるフォローアップの徹底とコミュニティでの読書活動も含め生徒のリテラシー向上サポートを一層強化する。

■ 教授法研修受講者のうち、研修で獲得したスキルを活用してリーディングを教えている教員の割合が増加する（学校モニタリングの際に測定）

ベースライン値：0%

1 年次実績：100%

実際に教員から、以前は板書したものを生徒に写させ、復唱させるといった授業実施法しか知らなかったが、研修で、生徒中心型の楽しみながらリテラシーを学べる活動を多数学び実践したところ、生徒の授業への集中度や学習に対する意欲が向上したとの声を得られた。

【成果 2】 子どもたちの学習に対するコミュニティからのサポートが強化される

指標

- コミュニティでのリテラシー向上活動用ツールキットが調達・翻訳される。

1 年次実績：完了

【成果 3】 小学校の水衛生設備が改善され、健全な学習環境が整備される

指標

- 建設・改修された水衛生施設が教育省の基準を満たしている学校の数

目標値：対象 14 校中 14 校が達成

1 年次実績：手洗い場においては 14 校が達成

※1 年次におけるトイレ・井戸設置は取り止めとしたため、2 年次に達成度を測る。

- 過去 24 時間内に学校で屋外排泄を行っていないと回答した生徒の割合

(目標値：調査の対象者数中、1 年次で 50%が行っていないと回答)

目標値：対象 14 校中 14 校が達成

※1 年次におけるトイレ・井戸設置は取り止めとしたため、2 年次に達成度を測る。

- 少なくとも毎日 1 回、手洗い促進活動を通じて生徒全員が手洗いを行っている学校の数 (毎年 2 回モニタリングで確認。目標値：対象 14 校中 14 校が実施)

※1 年次における手洗い場維持管理研修・学校衛生研修は取り止めとしたため、2 年次に達成度を測る。

- 適切な手洗い・歯磨き習慣を身につけている生徒の割合 (過去 24 時間の必要な時に手洗い 2 回以上および歯磨き 1 回以上を実施したと回答した生徒の割合を測定)

目標値：調査の対象者数中、手洗い 50%、歯磨き 50%

※1 年次における手洗い場維持管理研修・学校衛生研修は取りやめとしたため、2 年次に達成度を測る。

【成果 4】 政府関係機関との連携・モニタリング体制が強化される

指標

- 助言や提案を伴った対象校および対象村へのモニタリング／コーチングの実施回数

目標値：5 回

1 年次実績：5 回

	<p>●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性</p> <p>教育の質及び生徒の学習成果向上に向けた教師の教授スキル強化、行政における教師への指導力・モニタリング体制強化、手洗い場の設置といった成果を通じて、以下の持続可能な開発目標(SDGs)に貢献した。</p> <p>目標4 すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。</p> <p>4.1 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする。</p> <p>目標6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。</p> <p>6.2 2030年までに、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性および女児、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。</p>
(4) 持続発展性	<p>本事業では、教員・行政・保護者・住民（ボランティア、VEDC）などのステークホルダーと、計画・実施・モニタリング・評価の事業サイクルの各段階において密接に連携・協働し、関係者のエンパワーメントとオーナーシップの強化を図ることで、事業成果の持続発展性強化を行っている。また既存の行政システム・制度に沿った活動を行い、ラオス教育スポーツ省の県・郡職員がリテラシー向上の指導員となることで、本事業の活動を地方行政に組み入れていくことを目指す。なお同省の2016-2020年の中期計画においても、小学校における読解力向上が重視されており、当事業はラオス全体の政策にも沿ったものである。</p> <p>対象小学校に建設・改修する水衛生施設は、維持方法について研修を行い、各校が責任を持って予算を確保し管理できるよう体制を整備する。</p>